

## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ  
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長

(氏名) 中間 昭登

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	37,890	△10.5	△530	—	△522	—	△675	—
26年2月期第3四半期	42,324	△1.2	△410	—	△389	—	△1,269	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 △634百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 △1,194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△68.21	—
26年2月期第3四半期	△128.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	19,015	4,086	21.5
26年2月期	16,818	4,720	28.1

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 4,086百万円 26年2月期 4,720百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	0.00	5.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,542	△8.9	△499	—	△500	—	△908	—	△91.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	9,905,822 株	26年2月期	9,905,822 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	20 株	26年2月期	10 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	9,905,803 株	26年2月期3Q	9,905,888 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、輸出系企業の好調な業績により雇用情勢の改善がみられたものの、円安に伴う物価上昇や実質賃金の低下などの懸念材料から、先行きの見通しに慎重な消費者心理が増大し個人消費は低迷する状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足度の更なる向上に取り組んでまいりました。

#### ■株式会社ローソンとの資本業務提携

業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、ポブラおよびローソンは、従来の取り組みに加え一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、商品開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用などの分野での協業を目的として資本業務提携契約に合意いたしました。

#### ■業革の状況

第二ステージの取り組みとして、営業力を背景に主力取引先とMD検討（＝MDコラボレーション）を展開しています。月々店舗起点でPDCAをまわすことで、対象カテゴリの販売力の強化を促進しています。また、発注最適化プログラム「中食マックスシーク」については8月に大幅に機能強化したマックスシーク2の運用を開始し、さらに、常に売場の豊富感を維持、立地・客層に合わせた品揃えを展開することで、お客様に満足いただける店づくりを進めております。

#### ■商品・サービスの状況

10月1日より楽天Rポイントサービスを開始、ポブラグループ店でのお買い物で楽天スーパーポイントを貯めたり、ネットショッピングで貯めたポイントを使うことが可能となりました。

また、来店するだけで楽天スーパーポイントが貯まる「楽天チェック」を広島地区23店舗、九州地区15店舗、関西地区15店舗、関東地区18店舗の合計71店舗へ拡大、加えてお客様ごとに個別のプロモーションやクーポンを配信することが可能な、楽天チェックによる「インスタ広告」配信サービスを導入いたしました。

#### ■新規事業の状況

とんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とフランチャイズ加盟契約を締結し、当社運営による「かつや」1号店を広島市内に、9月に2号店目を山口市内にオープンいたしました。

また、ドラッグストア事業は3店舗を展開中、これら2つの事業は今後、コンビニエンス店舗からの転換や併設などCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて展開を進めてまいります。

#### ■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ出店のほか、スーパー、100円均一店との複合店舗や、対馬、壱岐などの離島出店、合計27店舗（閉店32店舗）を実施、期末店舗数は650店舗となりました。

これら取り組みの結果、弁当・惣菜など中食の売上拡大の仕組みである「中食マックスシーク」により、米飯、FFスナックカテゴリーが好調に推移したものの、7月、8月の記録的な日照不足や低温、10月の台風の影響により集客が前年を大きく割り込んだことに伴い、第3四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高57,122百万円（前年同期比10.5%減）、営業総収入37,890百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失530百万円（前年同期実績：営業損失410百万円）、経常損失522百万円（同：経常損失389百万円）となりました。

また、店舗の閉店等に伴う減損損失142百万円を計上したことに伴い、四半期純損失675百万円（同：四半期純損失1,269百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

#### （卸売上）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、7,709百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### （小売売上）

当第3四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、26,118百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し2,758百万円増加し8,292百万円(前連結会計年度末比49.8%増)となりました。これは、主に現金及び預金が2,701百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し562百万円減少し10,722百万円(前連結会計年度末比5.0%減)となりました。これは、主に有形固定資産が514百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,192百万円増加し10,331百万円(前連結会計年度末比44.7%増)となりました。これは、主に仕入債務が2,874百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し362百万円減少し4,596百万円(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。これは、主に資産除去債務が204百万円減少したこと及び長期預り金が106百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し634百万円減少し4,086百万円(前連結会計年度末比13.4%減)となりました。これは、主に四半期純損失675百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年10月1日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,516	5,003,369
受取手形及び売掛金	198,787	159,161
商品及び製品	1,333,996	1,380,666
原材料及び貯蔵品	20,831	51,447
その他	1,687,257	1,709,836
貸倒引当金	△8,057	△11,706
流動資産合計	5,534,332	8,292,774
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,228,676	1,145,101
土地	2,461,762	2,322,906
その他（純額）	1,592,440	1,389,838
自社所有有形固定資産合計	5,282,879	4,857,847
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,165,321	1,068,998
土地	400,258	375,218
その他（純額）	91,871	124,101
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,568,318
有形固定資産合計	6,940,330	6,426,166
無形固定資産		
837,261		890,369
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,805,293	2,583,764
その他	781,996	905,002
貸倒引当金	△80,224	△83,050
投資その他の資産合計	3,507,065	3,405,717
固定資産合計	11,284,657	10,722,252
資産合計	16,818,990	19,015,027

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620,214	4,504,693
加盟店買掛金	921,315	1,911,420
預り金	1,394,353	1,393,979
未払法人税等	115,215	72,606
賞与引当金	81,791	10,623
資産除去債務	6,265	199,558
その他	1,999,729	2,238,641
流動負債合計	7,138,885	10,331,523
固定負債		
退職給付引当金	363,342	416,350
資産除去債務	1,028,619	824,165
長期預り金	1,705,753	1,599,576
その他	1,861,637	1,756,895
固定負債合計	4,959,353	4,596,988
負債合計	12,098,238	14,928,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	△487,925	△612,344
自己株式	△5	△10
株主資本合計	4,571,371	3,895,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,380	190,844
その他の包括利益累計額合計	149,380	190,844
純資産合計	4,720,751	4,086,515
負債純資産合計	16,818,990	19,015,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業総収入		
売上高	39,079,687	34,883,094
営業収入	3,244,342	3,007,278
営業総収入合計	42,324,029	37,890,373
売上原価	30,517,860	27,243,789
営業総利益	11,806,169	10,646,584
販売費及び一般管理費	12,216,697	11,176,920
営業損失(△)	△410,528	△530,335
営業外収益		
受取利息	11,359	9,904
受取配当金	2,298	2,707
受取保険金	21,687	12,437
貸倒引当金戻入額	3,090	—
その他	21,830	26,777
営業外収益合計	60,267	51,827
営業外費用		
支払利息	32,239	29,126
貸倒引当金繰入額	—	5,742
その他	7,404	9,557
営業外費用合計	39,643	44,426
経常損失(△)	△389,904	△522,933
特別利益		
固定資産売却益	121	65,355
補償金・違約金	2,086	113,706
受取手数料	76,590	—
補助金収入	59,814	—
開発負担金収入	50,000	—
その他	9,470	8,924
特別利益合計	198,082	187,985
特別損失		
固定資産売却損	76	—
固定資産除却損	2,318	9,022
減損損失	854,903	142,972
店舗閉鎖損失	94,819	36,261
その他	13,666	565
特別損失合計	965,784	188,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,157,605	△523,769
法人税、住民税及び事業税	78,281	68,208
法人税等調整額	34,023	83,715
法人税等合計	112,304	151,924
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,269,910	△675,694
四半期純損失(△)	△1,269,910	△675,694

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,269,910	△675,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,803	41,463
その他の包括利益合計	75,803	41,463
四半期包括利益	△1,194,107	△634,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,194,107	△634,230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において平成26年5月22日開催の第39期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金項目及びその額

資本準備金	551,274千円
利益準備金	77,800千円

(2) 増加する剰余金項目及びその額

その他資本剰余金	551,274千円
繰越利益剰余金	77,800千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	551,274千円
別途積立金	1,441,300千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,992,574千円
---------	-------------

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が551,274千円減少し、利益剰余金が551,274千円増加しております。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表について、流動負債の「その他」に表示していた2,005,994千円は、「資産除去債務」6,265千円、「その他」1,999,729千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,709,675	90.3
	小売部門	26,118,970	88.1
	加盟店からの収入	1,497,581	90.3
	その他の営業収入	1,509,697	95.2
その他の事業		1,054,448	116.0
合計		37,890,373	89.5

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファストフード	3,694,823	47.9	92.7
加工食品	1,715,398	22.3	89.1
生鮮食品	2,015,330	26.1	86.9
非食品	73,814	1.0	90.7
サービス他	210,307	2.7	93.7
小計	7,709,675	100.0	90.3
小売売上			
ファストフード	5,345,378	20.5	91.8
加工食品	6,934,822	26.5	86.8
生鮮食品	2,770,330	10.6	85.4
非食品	10,651,246	40.8	88.2
サービス他	417,193	1.6	83.3
小計	26,118,970	100.0	88.1
合計			
ファストフード	9,040,202	26.7	92.1
加工食品	8,650,220	25.6	87.3
生鮮食品	4,785,661	14.1	86.0
非食品	10,725,060	31.7	88.2
サービス他	627,501	1.9	86.5
合計	33,828,645	100.0	88.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	10,045	0.1	91.4
埼玉県	155,286	2.0	118.0
千葉県	206,165	2.7	99.7
東京都	1,586,146	20.6	82.0
神奈川県	486,448	6.3	82.2
富山県	213,542	2.8	87.5
石川県	21,536	0.3	102.0
滋賀県	61,782	0.8	92.2
京都府	33,351	0.4	94.3
大阪府	436,931	5.7	147.1
兵庫県	157,256	2.0	86.7
鳥取県	488,509	6.3	88.7
島根県	1,224,949	15.9	94.4
岡山県	307,051	4.0	88.2
広島県	1,006,956	13.1	92.1
山口県	451,309	5.9	93.9
香川県	18,920	0.2	85.1
愛媛県	8,027	0.1	17.2
福岡県	511,579	6.6	82.1
佐賀県	12,530	0.2	96.5
長崎県	82,915	1.1	186.2
熊本県	87,651	1.1	91.6
大分県	140,780	1.8	70.2
卸売部門合計	7,709,675	100.0	90.3

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	101,645	0.4	48.1
千葉県	609,807	2.3	83.4
東京都	3,836,922	14.7	110.1
神奈川県	534,600	2.1	67.5
富山県	592,862	2.3	84.8
石川県	435,009	1.7	98.5
京都府	121,199	0.5	91.4
大阪府	1,155,603	4.4	70.8
兵庫県	769,592	2.9	70.6
鳥取県	2,099,357	8.0	84.8
島根県	1,246,261	4.8	86.6
岡山県	1,340,073	5.1	99.9
広島県	6,305,519	24.1	95.6
山口県	841,280	3.2	84.5
香川県	693,493	2.7	76.6
福岡県	3,837,135	14.7	82.7
佐賀県	82,345	0.3	100.8
熊本県	734,587	2.8	75.3
大分県	781,673	3.0	85.1
小売部門合計	26,118,970	100.0	88.1
総合計	33,828,645	—	88.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	12,700,485	19.9	98.7	11,791,785	20.6	92.8
加工食品	17,604,397	27.6	95.3	15,451,119	27.1	87.8
生鮮食品	6,946,840	10.9	95.0	5,891,512	10.3	84.8
小計	37,251,723	58.4	96.4	33,134,417	58.0	88.9
非食品	25,489,279	40.0	94.4	23,012,542	40.3	90.3
サービス他	1,048,547	1.6	101.6	975,710	1.7	93.1
合計	63,789,549	100.0	95.7	57,122,670	100.0	89.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年11月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年11月30日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	13	1	13	0
千葉県	16	2	17	1
東京都	104	△11	95	△9
神奈川県	37	△1	33	△4
富山県	28	△1	24	△4
石川県	7	0	9	2
滋賀県	3	0	2	△1
京都府	4	0	4	0
大阪府	37	4	39	2
兵庫県	20	△2	18	△2
鳥取県	56	△1	52	△4
島根県	66	△1	65	△1
岡山県	28	2	27	△1
広島県	109	1	103	△6
山口県	34	△2	32	△2
香川県	10	△1	9	△1
愛媛県	2	△1	—	△2
福岡県	81	△5	71	△10
佐賀県	2	0	2	0
長崎県	1	1	3	2
熊本県	15	0	13	△2
大分県	20	△1	18	△2
合計	694	△16	650	△44

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	43,293	0.1	47,292	0.1
埼玉県	719,993	1.1	713,868	1.2
千葉県	1,277,836	2.0	1,188,805	2.1
東京都	10,430,837	16.3	9,231,419	16.2
神奈川県	3,115,092	4.9	2,472,512	4.3
富山県	1,940,569	3.0	1,653,116	2.9
石川県	518,319	0.8	533,012	0.9
滋賀県	287,068	0.4	261,975	0.5
京都府	308,543	0.5	285,306	0.5
大阪府	2,964,479	4.7	3,295,972	5.8
兵庫県	1,895,105	3.0	1,454,935	2.5
鳥取県	4,976,019	7.8	4,339,164	7.6
島根県	6,566,323	10.3	6,215,389	10.9
岡山県	2,802,732	4.4	2,735,691	4.8
広島県	10,980,649	17.2	10,317,038	18.1
山口県	2,909,056	4.6	2,645,027	4.6
香川県	1,008,383	1.6	779,515	1.4
愛媛県	226,823	0.4	34,236	0.1
福岡県	7,386,155	11.6	5,964,027	10.4
佐賀県	140,964	0.2	140,573	0.2
長崎県	144,043	0.2	298,841	0.5
熊本県	1,280,275	2.0	1,018,351	1.8
大分県	1,866,980	2.9	1,496,598	2.6
合計	63,789,549	100.0	57,122,670	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。